

日本海事新聞

THE JAPAN MARITIME DAILY

発行所 日本海事新聞社 本社 〒105-0004 東京都港区新橋 5-19-2 ©日本海事新聞社 2017

化させ、効率的で利便性「努めていく」として高いサービス提供に

外航春闘が妥結

選 択 定 年 制 27 年 から 段 階 的 見 直 し

外航部門を対象とする 2017年度労働協約改定に向けた中央交渉が妥結し、3月31日に東京都



調印式で握手する森田組合長(左)と小田部会長(中央)

を経て30日に妥結。焦点の定年延長と選択定年制の取り扱いは、来年4月から実施される年金支給開始年齢の段階的引き上げに合わせ退職年齢を65歳とする、また選択定年制度は26年までの移行期間の後、27年から段階的に51歳から55歳まで見直すことで合意した。

選択定年制度の取り扱いは、昨年の中央交渉でも最大の課題だったが、十分な移行期間を求める組合側と、早期の制度変更着手の意向を持つ船主側との間で隔たりが大きくなり、今春闘に持ち越されていた。交渉は難航したが、来春からの年金支給開始年齢の引き上げを控え、開始年齢と退職年齢との空白期間が解消されることとなった。

確認書の調印式で海員組合の森田保己組合長は「選択定年制度は30年以

上定着した制度であり、廃止はもとより性急な制度変更は受け入れられないとしながらも協議を重ね、合意に至ることができた。妥結結果は組合員が将来的に長く安心して働くことができる環境構築、また外航日本人船員のステータス向上につながる」と述べた。

一方、外航労務部会の小田和之部会長(船協副会長)は「定年延長は船員雇用の方と人材確保の両面で有意義であり、選択定年制も船社にとって優秀な人材の流出を食い止める方向での見直しとなった」と語り、労使協調を基本に妥結に至ったことに謝意を表した。